

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 東亜ディーケーケー株式会社

【英訳名】 DKK-TOA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木輝男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

【電話番号】 (03) 3202-0211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 玉井 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

【電話番号】 (03) 3202-0211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 玉井 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	9,539	9,737	13,923
経常利益 (百万円)	611	637	1,357
四半期(当期)純利益 (百万円)	329	378	881
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	467	482	1,033
純資産額 (百万円)	10,763	11,492	11,228
総資産額 (百万円)	16,857	17,605	17,469
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.61	19.07	44.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.9	65.3	64.3

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.93	7.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～12月31日）におけるわが国経済は、政府日銀による金融財政政策の効果もあって緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税に伴う個人消費低迷の長期化や急激な円安進行による物価上昇、海外においては欧州経済の信用不安再燃など、景気動向は国内・海外共に総じて不透明な状況で推移いたしました。

当計測機器業界におきましても、輸出産業を中心とする企業業績の改善を背景とした設備投資の増加を受けて一定の回復傾向にあるものの、原材料費上昇の影響など企業間を取り巻く状況には格差があり、総体的には勢いを欠く展開となりました。

このような需要環境の中で当社グループは、主たる事業分野である環境・プロセス分析機器の販売が堅調に推移したほか、不動産賃貸事業では本社隣接の賃貸ビルが満室になり増収増益となった結果、経営合理化のための新基幹システム稼動に伴う減価償却費負担増や荷造運送費増加等の影響があったものの、全体では売上高、利益共に前年同期実績を上回ることができました。

また、経営改革運動の一環として推進している「単月黒字化運動」は、平成21年9月からこの平成26年12月まで64ヶ月連続達成と連勝記録を更新することができ、経営健全化の歩みを続けております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高9,737百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益622百万円（前年同期比7.2%増）、経常利益637百万円（前年同期比4.3%増）、四半期純利益378百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

<計測機器事業>

環境・プロセス分析機器分野は、国内公共工事向けの上下水道用分析計や総量規制の設備更新需要に伴う環境用水質分析計の増加もあって好調裡に推移しました。また、海外においても環境用水質分析計の需要が台湾の半導体市場向けに増加、中国向けも堅調に推移するなど、国内外における堅調な需要に支えられ、売上高は前年同期を9.5%上回りました。

科学分析機器分野は、医療関連機器の透析関連設備向け「薬剤粉末溶解装置」が消費税増税による駆け込み需要の反動で減少、想定以上に長引いたことが影響し、売上高は前年同期を8.0%下回りました。

産業用ガス検知警報器分野は、国内の半導体不況による需要の低迷、その他の需要分野も振るわず、海外向けの一部特需はあったものの全体をカバーするまでには至らず、売上高は前年同期を29.3%下回りました。

電極・標準液及び保守・修理分野は、工場稼働率の低迷に伴う保守予算の縮小傾向が続き、売上高は微減、部品・その他の分野は、特殊品の取り込みにより前年同期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は9,550百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は1,065百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

<不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。本社隣接の賃貸ビルにおいて、前期に1棟貸しのテナントが退去したものの、現在では満室となり、売上高、利益共に回復した結果、売上高186百万円（前年同期比89.9%増）、セグメント利益は106百万円（前年同期比244.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、135百万円増加の17,605百万円となりました。これは、現金及び預金が454百万円、たな卸資産が417百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が764百万円減少したことなどによります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ128百万円減少の6,112百万円となりました。これは、短期借入金が211百万円増加し、未払法人税等が250百万円、賞与引当金が163百万円それぞれ減少したことなどによります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ264百万円増加の11,492百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費370百万円は全て計測機器事業であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,880,620	19,880,620	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容 に制限のない株式で、 単元株式数は100株で あります。
計	19,880,620	19,880,620	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成26年12月31日	—	19,880,620	—	1,842	—	1,297

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,400	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,823,700	198,237	同上
単元未満株式	普通株式 9,520	—	同上
発行済株式総数	19,880,620	—	—
総株主の議決権	—	198,237	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権400個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 東亜ディーケーケー 株式会社	東京都新宿区高 田馬場1-29-10	47,400	—	47,400	0.24
計	—	47,400	—	47,400	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,854	4,309
受取手形及び売掛金	※1 5,411	※1, ※2 4,646
商品及び製品	818	953
原材料	629	625
仕掛品	425	712
繰延税金資産	170	171
その他	187	589
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,495	12,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,252	2,151
機械装置及び運搬具（純額）	52	63
工具、器具及び備品（純額）	223	191
土地	765	765
リース資産（純額）	107	73
建設仮勘定	1	0
有形固定資産合計	3,401	3,246
無形固定資産		
ソフトウェア	126	459
ソフトウェア仮勘定	436	2
その他	39	31
無形固定資産合計	602	493
投資その他の資産		
投資有価証券	1,258	1,342
繰延税金資産	465	417
その他	246	97
投資その他の資産合計	1,970	1,858
固定資産合計	5,973	5,597
資産合計	17,469	17,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	986	※2 1,055
短期借入金	527	738
リース債務	77	65
未払金	677	535
未払法人税等	264	14
未払消費税等	30	90
賞与引当金	219	56
役員賞与引当金	27	—
損害補償損失引当金	105	20
その他	193	338
流動負債合計	3,109	2,914
固定負債		
長期借入金	92	109
リース債務	70	38
長期預り保証金	345	377
役員退職慰労引当金	213	243
退職給付に係る負債	2,341	2,360
資産除去債務	68	69
固定負債合計	3,131	3,197
負債合計	6,241	6,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	7,619	7,780
自己株式	△11	△11
株主資本合計	10,748	10,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	581	635
退職給付に係る調整累計額	△101	△51
その他の包括利益累計額合計	479	584
純資産合計	11,228	11,492
負債純資産合計	17,469	17,605

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	9,539	9,737
売上原価	5,831	5,919
売上総利益	3,707	3,817
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,620	1,642
賞与引当金繰入額	28	27
退職給付費用	116	117
役員退職慰労引当金繰入額	29	30
貸倒引当金繰入額	0	—
減価償却費	48	87
研究開発費	363	365
その他	920	924
販売費及び一般管理費合計	3,127	3,195
営業利益	580	622
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	9	13
受取負担金	24	—
持分法による投資利益	6	8
その他	20	20
営業外収益合計	62	43
営業外費用		
支払利息	10	9
債権売却損	5	5
為替差損	15	13
その他	0	0
営業外費用合計	31	28
経常利益	611	637
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	17	0
その他	0	—
特別損失合計	17	0
税金等調整前四半期純利益	593	636
法人税等	263	258
少数株主損益調整前四半期純利益	329	378
四半期純利益	329	378

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	329	378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	54
退職給付に係る調整額	—	50
その他の包括利益合計	138	104
四半期包括利益	467	482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	467	482
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(四半期連結貸借対照表の表示方法の変更)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた165百万円は、「ソフトウェア」126百万円、「その他」39百万円として組替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	36百万円	49百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	一百万円	155百万円
支払手形	一百万円	73百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	291百万円	370百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	198	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	218	11	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,441	98	9,539	9,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	9,441	98	9,539	9,539
セグメント利益	1,105	30	1,136	1,136

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,136
全社費用(注)	△556
四半期連結損益計算書の営業利益	580

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,550	186	9,737	9,737
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	9,550	186	9,737	9,737
セグメント利益	1,065	106	1,172	1,172

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,172
全社費用(注)	△550
四半期連結損益計算書の営業利益	622

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメントの利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円61銭	19円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	329	378
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	329	378
普通株式の期中平均株式数(株)	19,833,246	19,833,168

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

東亜ディーケーケー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗野 正 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。